

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

12月の日経平均株価は横這いとなりました。月前半は、円高・ドル安が嫌気されたことに加え、日本銀行による金融政策の早期正常化の思惑から株価は下落しました。月後半は、FRBによる早期利下げ観測に伴う米国のハイテク株高が支えとなり、株価は上昇に転じ、底堅い展開となりました。

02 日本債券市場

12月の日本長期金利は低下(価格は上昇)しました。月前半は日銀植田総裁の「年末からチャレンジング」と金融政策早期正常化を意識させる発言があり、金利は上昇しました。月後半では米国長期金利の低下や、日本銀行の金融政策決定会合においてマイナス金利解除観測が後退したことで金利が大幅に低下しましたが、月末にかけては金利低下の反動もあり、金利の下げ幅を縮小しました。

経済金融環境

01 日本経済環境

日銀短観12月調査では大企業及び中小企業の業況判断DIが製造業・非製造業ともに上昇し、日本全体の景気の底堅さが意識されました。

11月の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年同月比2.5%上昇と伸び率が2か月ぶりに前月を下回りました。一方で、2024年の政府経済見通しでは、CPI(総合)の前年度比上昇率を2.5%と前回7月試算(1.9%)から引き上げ、日銀が掲げる2%の物価目標を3年連続で上回る予想となりました。

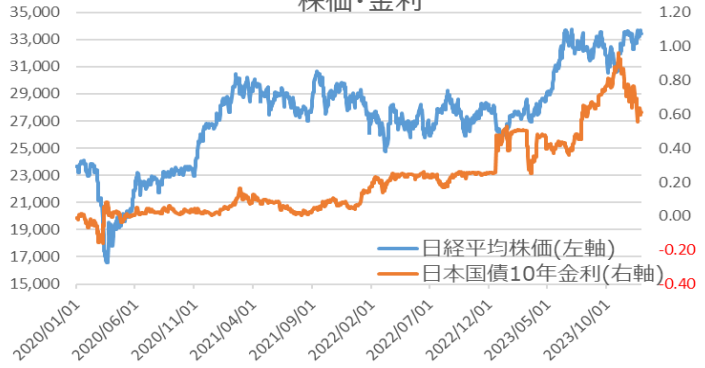
今後の見通し

01 日本株式市場

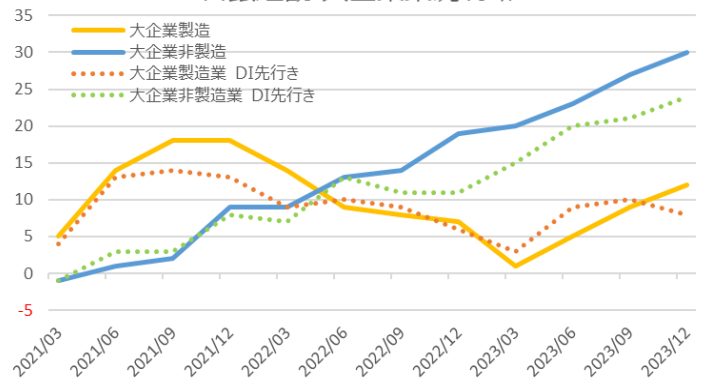
12月のFOMCにて米国の早期利下げ観測が強まったことから、引き続き内外金利差縮小を背景に円高・ドル安が進行すると想定します。円高を嫌気し、輸出関連株を中心に日本株式市場は下押し圧力が強まると考えます。

一方で東証の要請を資本効率改善の動きや先端半導体にかかる国内投資の促進への期待が高まった際には、株価は上昇すると見込みます。

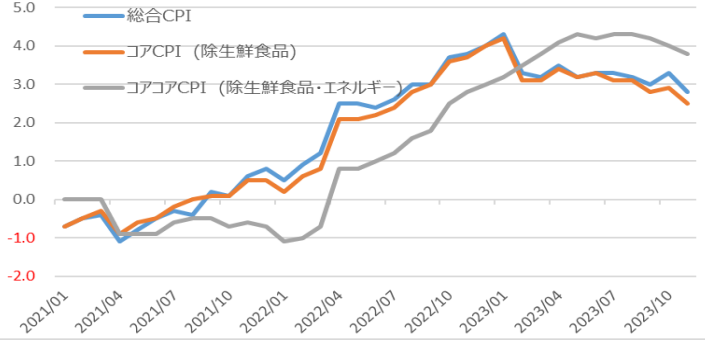
株価・金利



日銀短観 大企業業況判断DI



消費者物価指数(前年比・%)



(注) データ期間：2021/1/1～2023/12/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDAIco作成

02 日本債券市場

海外金利の上昇圧力が弱まっていることや能登半島地震の影響に伴う金融政策の早期正常化観測の後退により、一旦は金利の低下圧力が強まると考えます。一方で、賃金上昇を伴った国内の物価上昇期待が高まると、日銀の金融政策の正常化観測が再び強まり、金利は上昇に転じると見込みます。



■当資料は、情報提供を目的として、FDAIcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基つき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

世界経済・金融市場動向(米国)

先月の振り返り

01 米国株式市場

12月のS&P500指数は上昇しました。月前半は景気減速懸念と、FOMCにて政策金利の早期引き下げが示唆されたことによる金利低下を好感し、株価は上昇しました。月後半もソフトランディング期待を醸成する物価統計データを背景に株価は底堅く推移し、NYダウやナスダック100は最高値を更新しました。

02 米国債券市場

12月の米国長期金利は低下(価格は上昇)しました。月前半は雇用統計から労働市場の底堅さが示されたことで金利が上昇する場面もありましたが、FOMCにおいて早期の政策金利の引き下げが示唆されたことで、大幅に金利が低下しました。また、月後半についてもPCEコアデフレーターが市場予想を下回り、FRBの見通しが後押しされた流れとなったことから金利低下が継続しました。

経済金融環境

01 米国経済環境

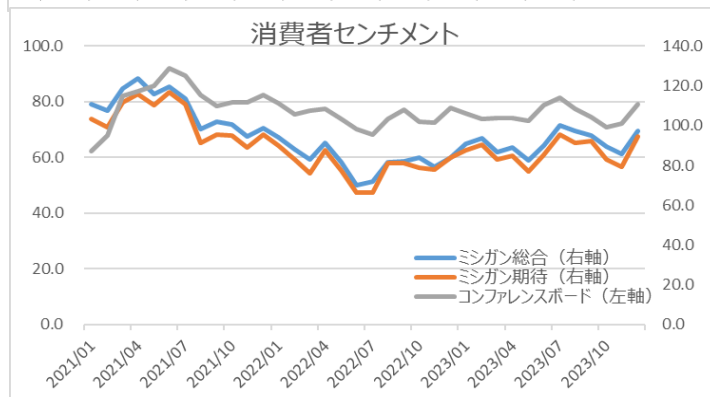
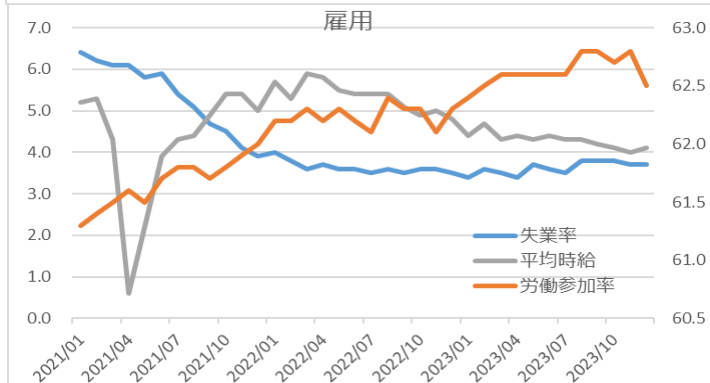
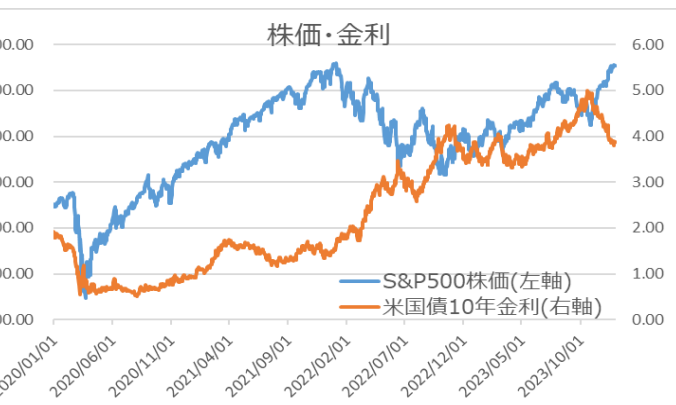
12月のミシガン大学消費者センチメント指数は、ガソリン価格の下落などから先々のインフレ期待が低下し、大幅に改善しました。1年先のインフレ期待については、21年3月以来の大幅な低下となっており、これまでの金融引き締め効果が現れております。

今後の見通し

01 米国株式市場

景気が底堅く推移する中、FRBによる早期利下げ観測の強まりや、景気のソフトランディング期待から株価は底堅く推移すると考えます。

一方で、利下げ観測のマーケットの折り込みはやや行き過ぎと考えており、長期金利の反転上昇や、これまでの累積的な金融引き締めの影響で企業業績の悪化が表面化した場合には、株価は下落すると考えます。



(注) データ期間：2021/1/1～2023/12/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDAIco作成

02 米国債券市場

これまでの累積的な金融引き締めの影響による景気下押し圧力や、FOMCによる早期利下げ観測の示唆などから、今後の金利上昇余地は限定的と考えます。

一方で、労働市場の底堅さから賃金上昇が加速した場合には、サービス物価等の上昇懸念が再燃し早期利下げ観測が後退することから、再度金利は上昇すると想定します。



■当資料は、情報提供を目的として、FDAIcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。